

## シンポジウム報告

## 社会システム研究所プロジェクト 「地域の自律の意味を考える」シンポジウム報告

### シンポジウムの目的と背景

今回のシンポジウム「地域の自律の意味を考える」は、立命館大学社会システム研究所プロジェクト「地域の『自律』の意味—『自律』モデルの実装化を図る—」（代表：共通教育推進機構 宮下聖史）の主催事業として、かつ、Sustainable Week 2019（主催：立命館大学 Sustainable Week 実行委員会）の企画の一環として実施するものです。

上記プロジェクト「地域の『自律』の意味」は、2016年度より活動を継続しています。いわゆる「地方消滅」論など、地域の存続危機をめぐる議論を受けながら、人文・社会科学と自然科学の学際的交流、研究成果の社会的還元を通じて、持続的な地域社会の創造および地域再生の足がかりをつかむことを目的に議論を重ねてきました。これまでの主な成果として、第1に、南信州を主なフィールドとして、国家政策と地域社会形成をめぐる通史的な知見が得られたこと、第2に、個人・組織・社会レベルでのSDGsスキルに着目しながら、地域や社会の担い手形成のモデルを提示したこと、第3に、国内数か所の社会調査によって、具体的な生活・地域課題を明らかとし、今後の地域づくりの提案を行ったことなどがあげられます。（これらのうち、2018年度の公開セミナーの報告書は<https://sustainableweek.org/archives/1577>より、ご覧いただくことができます）

かかる到達点を踏まえて、さらに地域の担い手や財政（資金）のあり方について掘り下げていくために企画されたのが今回のシンポジウムです。今回は、社会学、歴史学の立場からのアカデミックな考察、また滋賀県甲賀市での「ふるさとSDGs」の実践にもとづく報告とディスカッションを行いました。地域における人口減少という問題意識を共有しながら、豊かな社会生活、移住、関係人口のあり方など多角的な視点・実践からSDGsや地方創生を捉え直し、議論を深めることができました。

なお、今回のシンポジウムを開催するにあたって、（一社）SDGs Impact Laboratory 代表理事の上田隼也さんには、企画の段階から実施にいたる連絡・調整等において中心的な役割を担っていただきました。さらに「地域の『自律』の意味」プロジェクトメンバー、立命館大学 Sustainable Week 実行委員会の皆さまには、チラシの作成や会場運営広報等、多方面での協力をいただきました。

## シンポジウムの概要

日 時：2019年12月17日（火）18：30～20：30

場 所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス エポックホール

参加人数：44名（高校生・大学生・教職員・行政職員など，運営除く）

主 催：社会システム研究所プロジェクト「地域の『自律』の意味—自律モデルの実装化を図る—」

協 力：立命館大学 Sustainable Week 実行委員会

## タイムテーブル

時間	内容	登壇者（2019年12月時点での役職）
18：30-18：33	開会挨拶	亀石 弥都 氏 (Sustainable Week 2019実行委員長)
18：33-18：40	SDGs と地方創生の現状，そして学生 (趣旨説明・概論)	戸簾 隼人 氏 (（一社）SDGs Impact Lab. 理事)
18：40-19：00	「SDGs×地方創生」の社会学	宮下 聖史 氏（共通教育推進機構 講師）
19：00-19：20	歴史的視点から再考する地方創生と地方移住 —戦前日本の植民地移民を中心に—	岡崎 滋樹 氏（経済学部 初任研究員）
19：20-19：40	ふるさと SDGs 甲賀で繋がる30日での発見と可能性	中西 優奈 氏（TaBiwa+R 代表） 谷口 理恵 氏 (甲賀市 総合政策部 政策推進課)
19：40-20：20	地域の自律の意味を考える， そして実行するには？ SDGs は本当に起爆剤になるか.	【パネル】 宮下 聖史 氏 岡崎 滋樹 氏 中西 優奈 氏 谷口 理恵 氏 大藪 康成 氏 (BKC 地域連携課 課長補佐) 【座長】 戸簾 隼人 氏
20：20-20：30	閉会挨拶・まとめ	細谷 亨 氏（経済学部 准教授）

## 「SDGs × 地方創生」の社会学

共通教育推進機構 講師 宮下 聖史\*

### ① 「『SDGs × 地方創生』の社会学」で何を論じるのか

#### (ア) SDGs と地方創生の展開

本シンポジウムは、Sustainable Week 2019の企画の一環として、かつ立命館大学社会システム研究所プロジェクト「地域の『自律の意味』—『自律』モデルの実装化を図る—」の公開学術シンポジウムとして実施するものです。そこでまずシンポジウムのテーマとして「SDGs」は欠かせないものであるとして、私たちのプロジェクトの関心である「地域の自律」といった問題群から、近年の地域政策の主要テーマでもある「地方創生」を掛け合わせたシンポジウムを行おうということになりました。そこで、「『SDGs × 地方創生』の社会学」という大変壮大で野心的なタイトルをつけさせていただきました。もちろん限られた時間のなかですので、今回は主題に関する問題提起とシンポジウム全体の総論的な話を兼ねての報告とさせていただきます。

さて、SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択され、2030年までに「誰一人取り残さない」ことを目指して17の目標を定めています。他方でわが国の地方創生はその少し前、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により始まりました。こちらは「人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する」（まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」2014年12月）という非常に長いスパンでの目標を掲げています。以後、毎年6月に基本方針、12月に総合戦略（改訂版）の公表が繰り返されるというスキームになっており、かつ全ての地方自治体に「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」策定が努力義務とされています。こうして始まった地方創生は、2015～2019年度を第1期として、続く2020～2024年度を第2期としています。

「基本方針2019」には「第2期における新たな視点」が示されています。本シンポジウムとの関連で目を引くのは、「将来的な地方移住にもつながる『関係人口』の創出・拡大」、「SDGsを原動力とした地方創生」が示されたことです。加えて、十分な検討が必要な論点として、「地域経営の視点で取り組む／地域をマネジメントする」という視点が打ち出されています。昨今

---

\* 執筆 者：宮下聖史

所属／職位：立命館大学共通教育推進機構／講師

連絡 先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1

E-mail：s-miya@fc.ritsumei.ac.jp

の政策文書を見ていると、地域での生活や自治とはかけ離れたマネジメントの視点のみが独り歩きすることの懸念があります。

かかる地方創生の展開のなかで、SDGs との関連を見ると、「総合戦略2016 改訂版」に初めて SDGs の文言が登場しますが、政策体系に明確に位置づけられたのは、「総合戦略2017 改訂版」からになります。ここで「地方自治体における持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組の推進」が示されます。しかし「基本方針2019」の時点では、「地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり」という項目があるものの、SDGs の理念や包括性からみると、極めて限定的な位置づけに留まっているのが現状です。第2期地方創生でどのような打ち出しがあるのかは今後注視していきたいと思います。

### （イ）SDGs と地方創生に共通する論点

さて、近年注目される SDGs と地方創生ですが、両者に共通する要素があります。それは 1) 全体社会（グローバル社会、国民国家）をみる視点から出発し、複合的な要素の相互関連に着目することで問題解決を図る包括的な視点を持っていること、2) 問題解決のために目標達成の時期と目標を明記するバックキャスティング、3) 目標達成に向けた成果の指標化です。全体としてそれらの視点に異論はありませんが、しかし留意しなければならない論点もあります。その点を掘り下げ、問題提起をするのが本報告の目的です。なお、今回の報告では、1) と 2) を軸にして論じていくことにします。

## ② 「全体」と「個別」の相互関係をどう捉えるか

### （ア）「全体」と「個別」を動的に把握する視点

1) と 2) は、それぞれ異なる意味での重層性をもっています。それは空間的重層性と時間的重層性です。まず 1) が空間的重層性、すなわちグローバル社会や国民国家といういわゆる全体社会からそれぞれ個別の地域社会・地方自治体の現場にいたるまで、把握の対象としてのスケールが無数に折り重なっており、それぞれのレイヤーごとにステークホルダーとガバナンスが存在し、それぞれが相互に影響しあっているということです。ちなみに総務省に設置された研究会（自治体戦略2040構想研究会）では、「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」というサブタイトルの報告書を2018年4月と7月の2回に分けて公表しています。こちらは、2040年頃を見据えたバックキャスティングで、人口減少・高齢化という未曾有の危機を乗り越えるための施策の開発と自治体行政の書き換えを構想するとされていますが、本報告書のなかでは、「全体最適」と「部分（個別）最適」という用語が随所に出てきます。この用語は、近年、改革派のオピニオンリーダーや経営マネジメント論者の間でも使用されている一種のトレンドワードのようです。

この用語を引き取りながら論じると、地方創生政策のベースとなった「増田レポート」は、「全

体」と「個別」の相互作用を動態的に把握する視点から出発しています<sup>1</sup>。大都市部への若年層の人口移動によって地方は「消滅可能性」に直面し、同時に出生率が際立って低い大都市圏への若年層の流入は、国全体としての人口減少を加速化させていく、このように人口減少のメカニズムを説明し、これを「人口のブラックホール現象」と表現しています。「増田レポート」がこのように「全体」と「個別」の相互関連のメカニズムを可視化した点は評価できると思います。

#### (イ) 地方創生の包括性の喪失と経済政策への偏重

上記の認識を引き取ることから出発した地方創生は、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を作り出そうとしていました。こうした包括的な視点から総合的に問題解決を図ろうとする視点も、SDGsの考え方に通底するようにも思えます。かかる政策メニューに乗る形ではありますが、数十年来、先駆的な地域から実践が積み重ねられてきた「内発的な地域づくり」が全国展開し、地域の資源や個性を活用した振興策の立案と、自治体が独自に地域の将来を具体的に展望する機会が定着化していきます。

他方で問題点、課題もあります。第1に、成果の指標化に関してです。一連のKPI（「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』策定に関する有識者会議中間取りまとめ報告書」2019年5月など）では、4つの基本目標<sup>2</sup>の各論的なKPIのみが示され、肝心の「しごと」「ひと」「まち」の循環がどのように形成されたのか、そしてそのことがそもそもの出発点である人口減少対策にどのように寄与したのか、という分析が存在しておらず、実際の検証は経済政策の成果に偏重していきます。こうした各論への埋没の結果、2060年を見据えた壮大な中長期的展望（バックキャスティング思考）も喪失します<sup>3</sup>。

第2に、かかる報告書も認めている通り、東京圏への人口流入に歯止めがかかっていません。この構造を打ち破らない限り、減少していく人口（人びと）を地方が奪い合いマイナスサムゲームから抜け出すことはできません。

第3に、民間の立場からの「増田レポート」の提起に留まらずに、実際の政策展開にも深く関わるようになった増田寛也氏が雑誌インタビューで次のような発言をしています。「私は『国土はどうあるべきか』という視点が地方創生には欠落していると思う。（中略）最初からやると、『地方切り捨て論』が強まったと思うし、全部の自治体にいろいろな可能性を考えてもらうことも必要だった（中略）第2期はもっと地域の個性を見ていく必要がある」（『週刊東洋経済』2019/2/23）。やんわりとしかしラディカルな内容を含んだ言い回しです。

つまり第1期地方創生は、全ての自治体にチャンスを与えたといういわばアリバイづくりのようなもので、これから中核的な都市への社会資源の集約が本格的に始まろうとしているという点を私たちはよく自覚しておく必要があります。

### ③ これからの展望するためにも、過去と現在を見つけること

#### （ア）バックカスティング思想の留意点

つぎに2)の時間的重層性についてです。目標を達成するゴールの時期を定めて、そこから逆算したロードマップを描くバックカスティング思考は、戦略的な方法論として活用する意義はあると思います。そのうえでしかし、いまと未来を正しく見据えるためには、かかるバックカスティングだけでは充分でない点には十分な留意が必要です。どういうことかということ、人口減少が問題であるとすれば、なぜそのようなことが起こったのか、その要因分析なしに対策を打ち出すことはできません。国全体の構造的な把握から人口減少の要因を探れば、それは団塊の世代（第1次ベビーブーム）、団塊ジュニア世代（第2次ベビーブーム）につぐ第3次ベビーブームが招来されなかったことにあるといえるでしょう。団塊ジュニア世代は、学校を卒業する頃がバブル経済崩壊による就職氷河期にあたり、就職に失敗したり思うような就職ができずに転職を繰り返したりする人がでてきます。1997年のアジア金融危機、1998年の消費税増税による景気の冷え込みによって、フリーターや非正規雇用が増加することで若者の未婚化・結婚の困難性が増していきます。さらに地方圏での雇用環境の悪化によって－建設業は1990年代半ば以降の公共事業の縮減、製造業は安い労働力を求めた海外流出、市町村合併や行政改革による自治体職員の新規採用減など－、当該世代は出生率の低い東京圏に滞留することになります<sup>4</sup>。

#### （イ）少子化の要因と豊かな社会生活

ちなみに人口減少の構造的な要因とこんにちの少子化の要因は、重なりながらもイコールではありません。こんにちの少子化の要因は、いくつかの要因がそれぞれに語られています。全体でみれば、日本では多くの場合、結婚が出生の前提にありますが、男性の経済的困難が結婚困難を招来していることはたくさんの指摘があり、その通りだと思います。しかし他方で、地域ごとにみれば傾向としては明らかに大都市よりいわゆる田舎、農山漁村の方が出生率が高い。後者の方がハード・ソフト両面から子育て環境が充実していることが考えられますし、男性の家事参加度合いといった家庭内の要因も出生率に関係しているというデータもあるようです。それぞれはその通りであり、少子化の要因は複合的であるという指摘もされていますが、それぞれの説明が他の説明から見ると矛盾している点もあり、「複合的である」ことの内実の体系的・整合的な説明はまだ誰からもなされていないのではないかと思います。その点も踏まえて、そもそも人口減少の何が問題なのか、どうして起こるのか、という問いかけからやり直していく必要があります。それは地域生活を通じた豊かな社会生活のあり方を示すことからのバックカスティング的な問いかけでもあります。



#### ④ 地域の自律の条件に関して

##### (ア) 本シンポジウムでの論点に即して

さて、人口の奪い合い、マイナスサムゲームに陥らずに、どのように地域が自律し、そのことで持続的な社会と住民生活を実現するか。大きな課題ではありますが、本シンポジウムにおけるいくつかの論点を整理しておきたいと思います。

第1に、「統治」の論理から「人口」(人の数)を見るのではなく、現場にて「人間」と向き合うことの必要性です。東京圏の大学の定員抑制や地元就職による奨学金優遇、各種行政サービスの無償化等は一定の有用性を認めつつも、本質的ではありません。例えば、経済的なメリットが主なプル要因であれば、それは比較可能で、人口の奪い合いのための自治体間の消耗戦にもなりかねません。しかし、その地域にて固有の関係性を築き、自分が必要とされるようなコミュニティがあれば、そこは代替不可能な自分の居場所になり、固有の価値が生まれます。これは「地域をマネジメントする」という視点では見落としてしまう点です。このあとの岡崎報告では、「人の移動」をその人自身の価値、固有性の観点から歴史的に考察したものとして、大きな示唆を与えてくれます。

第2期地方創生では、新たに「『関係人口』の創出・拡大」が提起されました。関係人口という考え方は、結果的に移住することはあったとしても、もともとの前提として移住を想定していません。しかし今回の関連文書をみると、移住につながることを期待したものとして捉えられているようで、この点の是非は改めて検討される必要があります。いずれにせよ、地域に関係する人びとと当該地域、双方にとって、関係し続けることにどのような意味があるのか、関係の質が問われることになるでしょう。この点について、中西・谷口報告からは実践的な問題提起をしていただきます。私たちの研究会(社会システム研究所プロジェクト)では、前年度も公開セミナーを開催しましたが、そこでは地域の自律の条件としての財政的な自律のあり方を探ることが課題として残されていました(宮下ほか 2019)。今回、「ふるさと SDGs」にて実践されたガバメントクラウドファンディングも、資金調達のひとつの方策として注目されますし、その有用性についてさらに議論を続けていきたいと思います。

##### (イ) 地方・農山村のポテンシャル

ここまでの議論に着目して地方・農山村のポテンシャルを論じることで、社会全体の持続性 **sustainability** にも貢献しうる点を指摘しておきたいと思います。私は近年、地域おこし協力隊の研究を行っていますが、協力隊員を対象としたアンケートの結果、収入よりも社会的な問題に取り組む仕事への価値志向が現れていることが分かりました(宮下・相川 2018, 宮下 2020)。地域の課題が、その地域への「関わりしろ」になるという指摘もあります(田中 2017)。かかる点に着目しながら、豊かな社会生活の内実を描いていくことは今後の課題です。そしてここに少子化問題を克服する条件を見出すことができれば、それは社会全体の問題解決

にもつながる、人口減少問題の文脈でいえば、「人口のブラックホール現象」の逆パターンを描くことになります。全体が良くならなければ、個別も良くならない、こうしたシステム思考(→空間的重層性への着目)はSDGsの根本的な考え方でもあるはずです。

#### (ウ) 自分の成長を感じることでできる「居心地のいい場所」

最後に、補足として、私の授業での取り組みを紹介して報告を終えたいと思います。生き方・働き方が多様化し、さらに科学技術の進歩によって急速に変化していくこれからの社会、リキッド=流動的な社会において、学ぶこと、働くことに自覚的になることで自分なりの価値は生まれてくるように思います。授業のなかで、「あなたにとって居心地のいい場所はどこですか」というアンケートを行いました。複数回答で、「自宅」が77.9%、「大学(サークル・部活を含む)」が30.9%、「アルバイト先」が15.0%、「地域」が11.4%、「その他」が8.9%でした。「自宅」がダントツに高く、つぎに「大学」と、予想通りの結果になりました。自宅・職場(学生にとっては大学&アルバイト)につぐ地域のなかの居心地のいい場所をサードプレイスと呼びます。何をもって居心地がいいとするかにもよりますが、多様な人びとと出会うことで刺激を受け、地域や社会と関わり、自分が必要とされていることを実感できるような場所と関係性を持つことができれば、それはその人に固有の価値となります。授業では、そのような価値を生みだしている方々をゲストでお呼びして「地域人として生きる」シリーズを組み、講演をしていただきました。こんにちでは、社会的な問題解決を志向した仕事、ソーシャルな働き方を実現する条件も整いつつあります。「自覚的に学び、働くこと」を学ぶ契機になってくれればと考えています。

#### 注

- 1 「増田レポート」は、日本創成会議の提言「成長を続ける21世紀のために—『ストップ少子化・地方元気戦略』(2014年5月)として公表されたものである。中央公論に掲載された論考とあわせて増田編(2014)が出版されている。
- 2 第1期地方創生の基本目標とは、1)地方における安定した雇用を創出する、2)地方への新しいひとの流れをつくる、3)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、4)時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、の4つである。
- 3 かかるKPIの検証の問題点については、宮下(2018)、山下(2018)を参照。
- 4 未婚化・結婚の困難性については山田(2019)、地方圏の雇用情勢については坂本(2018)を参照。

#### 〈参考文献〉

増田寛也編(2014)『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減—』中公新書。



- 宮下聖史（2018）「地方創生政策の特徴・問題点と“よいコミュニティ”にもとづくこれからの地域づくり」『信州自治研』No. 321.
- 宮下聖史（2020）「田園回帰」の社会的背景と論理―戦後日本の都市化過程に着目して―」田中宏編『協働する地域』晃洋書房.
- 宮下聖史・相川陽一（2018）「地域おこし協力隊のキャリア形成と新しい地域コミュニティづくり―長野県地域おこし協力隊員と自治体担当者へのアンケート調査から―」『豊かな高齢社会の探究（調査研究報告書）』, 一般社団法人ユニバーサル財団, Vol. 26.
- 宮下聖史・細谷亨・上田隼也・渡邊里々子・戸簾隼人（2019）『地域の自律の意味を考える』（立命館大学社会システム研究所 プロジェクト報告書）.
- 坂本誠（2018）「人口減少問題の構造的理解① 人口減少時代の地域政策」『住民と自治』660号.
- 田中輝美（2017）『関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション―』木楽舎.
- 山田昌弘（2019）『結婚不要社会』朝日新書.
- 山下祐介（2018）『「都市の正義」が地方を壊す―地方創生の隘路を抜けて―』PHP 新書.

## 歴史的視点から再考する地方創生と地方移住 —戦前日本の植民地移民を中心に—

経済学部 初任研究員 岡崎 滋樹\*

### はじめに

本シンポジウムのテーマである「地方創生」について整理しますと、2014年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され<sup>1</sup>、同年12月27日には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も閣議決定し<sup>2</sup>、これまで「全ての地方公共団体が5か年の総合戦略を策定し、国と車の両輪となって施策全般にわたり地方創生の取組みを進めてきた」<sup>3</sup>とされています。各自治体では地方創生を達成すべく様々な施策がなされる中で、現在は先の5か年の戦略を経て「地方創生第2ラウンド」<sup>4</sup>を迎え、提言として全国知事会では、「移住定住・UIJ ターンの促進をはじめとする地方への人の流れの創出」<sup>5</sup>項目を挙げております。今となつては、「地方に行くと地方創生という言葉がよく聞かれるようになった」<sup>6</sup>と言われておりますが、地方創生を検討する上でそれを担う人材<sup>7</sup>、つまり各地で盛んに展開されている移住者獲得競争<sup>8</sup>は看過できない問題だと思われる。

本報告では、各自治体が取り組む地方創生において重視される移住について、多くの共通する問題を抱えていた戦前日本の植民地への移民という視点から再考し、今後の課題等を初歩的に考察していきたいと思ひます。

### ① 歴史的視点から見た「人の移動」—日本帝国と植民地台湾

周知の如く、戦前日本では植民地経営を担う「移民」政策は重要な施策項目でありました。台湾についてもすでに多くの研究で触れられているように、台湾総督府は産業発展のために東部地域を中心として、内地からの移民を募集していました。現在の国内の各自治体間で展開される移住問題との共通点を挙げますと、以下の点が挙げられるでしょう。

まず、台湾の移民に関しては、他の植民地との移民獲得競争がありました。台湾は気候やそれに関するマラリアの問題など、不利なイメージもあったために、移民獲得については苦慮した側面も散見されます。また、これは満洲においても同じ問題にはなりますが、移民に関わる

---

\* 執筆 者：岡崎滋樹

所属／職位：立命館大学経済学部／初任研究員

連絡 先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1

E-mail: ec083065ec@yahoo.co.jp

補助金や土地提供等の、いわゆる「プッシュ要因」も看過できない問題です。実は、現在盛んに議論されている移住問題には、戦前日本の帝国と植民地、特に台湾における移民政策と多くの共通点があるのです。

## ② 現在の岡山県の事例

ここ数年の国内の移住問題を俯瞰すると、ある県が目立ちます。岡山県は周知の通り、2018年の豪雨災害の関係もあってか、認定NPO法人・ふるさと回帰支援センターがまとめる「移住希望先ランキング」において、同年は順位を大きく落としています。それまでは毎年トップ10に入り、いわゆる「優等生」とも言えましたが、2018年には上位20位にも入っていません<sup>9</sup>。

こうした現状に直面する中で、移住人材の確保にあたっては大きな改善策が求められ、首都圏アンテナショップに設ける移住相談窓口での対応方法や、より効果的なPRを行っていく等、競争を勝ち抜くための効果的な方策が求められていると言えるのではないのでしょうか。

## ③ 岡山県における議論

地方の移住問題について問題を探る際は、調査対象とする自治体の議会議事録を調べると、「現場の声」がよく分かります。岡山県ではどのような議論がなされているのかを調べてみると、岡山県議会ではやはり関連する問題が議論されています。一例を挙げると、近年は全体的に移住希望者の志向が変化しているようで、従来の「田舎暮らし」（農業中心）ではなく、政令市や中核市へシフトしているという傾向もあるようです（利便性など）。そこでは、やはり自然環境ではなく、移住先での「就業機会」を非常に重視するといった課題も挙がっています<sup>10</sup>。

そして、地域の活性化に直接に繋がる人材を如何にして確保するかということについても、企業誘致同様に「本物の技」や「実績」を持った人材の必要性が挙げられています（「本物を岡山へ」）<sup>11</sup>。地方創生の人材については、これまで研究者の間で教育という側面からも多くの議論がなされていますが、こうした本物を如何に呼び込むかということについては、移住者獲得における一つの重要なトピックとして注目に値します。

## ④ 戦前の植民地台湾における移民問題

岡山県での議論を戦前の移民問題に関係づけて見てみますと、台湾では官営と民営双方による移民政策が展開されていました。もちろん、その中で既述の通り内地での移民獲得競争で苦戦する、あるいは宗派等を理由に移民同士が対立するなどの問題がありました。もちろん、募集側が求める人材と実際に応募した人材との間にある格差といった、現場が抱える問題も容易に想起されます。

しかし、こうした「上からの方針(政策)」という枠組みで台湾を選択した移民のほかに、個人的に台湾へ渡った移民も看過できません。例えば、当時台湾では東京帝大を卒業したものの、内地では活躍の場に恵まれず、台湾に渡って自らの才能が花開くといった、いわゆる植民地における「セカンドキャリア」で成功した事例もあります<sup>12</sup>。こうした事例は、移住問題における人材確保において、非常に多くの示唆に富んでいると言えるでしょう。

#### ⑤ 台湾を選んだ高度技術人材—畜産技師・宗村亮という事例

ここで、これまでの流れと関連して、台湾の地方の産業振興に貢献した技術者を例に挙げてみます。熊本出身の獣医師である宗村は、宗村は1913年10月に熊本県職員を辞職し、20代前半で台湾へ渡り、南部の台南庁農会の技手に就きました。1916年10月からは阿緱庁(後高雄州)庶務課雇となり、後に高雄州の畜産専門の産業技師に昇格し、1934年2月まで当地の畜産部門に携わっていました<sup>13</sup>。

彼は、高雄州の畜産職員として「畜産王国高雄州を建設」<sup>14</sup>したと言われ、地方の産業発展に貢献したとされます。しかし、1934年2月に「家事の都合」を理由に州職員を辞め、40代で地元のネットワークを利用し「建国畜産合資会社」を立ち上げました。主に牛肉加工や豚流通を専門とし、宗村缶詰工場も新設し水牛肉の缶詰も売り出しています<sup>15</sup>。

#### ⑥ 戦時下の宗村

熊本を離れて台湾へ渡り、高雄で畜産技術者として活躍していた宗村は、後に戦況が悪化すると、日本の占領地である海南島の畜産技術者として「台湾拓殖株式会社」に招聘されます(1939年6月)<sup>16</sup>。各分野の専門技術者というのは、戦時下において軍部からの需要が高く、宗村もそのように「重宝」される人材でありました。同地では畜産専門技術者として軍部の要求や会社の方針を斟酌しながら、現場をリードして占領地運営の一役を担っていました<sup>17</sup>。

宗村は、戦後引き揚げ、長崎で引き続き畜産業に携わっていたようです。彼の事例は、畜産技術者として、熊本から植民地の台湾へ、台湾から占領地の海南島へという、いわゆる現地が求める「本物」への需要に対する移民という意味で、本報告のテーマとも深く関係があると考えます。現在盛んに取り上げられる地方創生、特に先で挙げた岡山県で言及される「本物を岡山へ」という議論については、宗村の例のように戦前日本の動きから新たな知見を得ることが十分に可能なのです。

#### おわりに

目下「地方創生第2ラウンド」を迎える中で、岡山県は豪雨災害の影響もあり、2018年の移住希望先ランキングでは大きく順位を下げました。こうした苦境にも直面する中で、岡山県議会では移住策の在り方も問われ、地域振興に繋がる高度人材を如何に呼び込むかが課題として

挙げられています。そこで、岡山県議会で提起された「本物を岡山へ」という方策は、従来盛んに議論されてきた高度人材をその地域で「育てる」のではなく、他地域から高度人材を直接「呼び込む」という点で、人材獲得の方策が全く異なります。かかる提起から、可及的早期に地方創生の成果を挙げることに奔走する行政現場の一端を垣間見ることができますが、「本物を岡山へ」という提言はまさにその現場の意見として大いに注目してよいのではないのでしょうか。

地方創生と人材という視点から見ると、たしかにその地域(まち)への思いを持った「志民」<sup>18</sup>であるか否かも極めて重要な要素と思われます。本報告で取り上げた植民地台湾の宗村の事例は、獣医師という当時台湾の地方行政官庁が欲する「本物」の畜産技術者であり、また移民先の高雄に定着した「志民」の典型例であると言え、そこには今後の地方移住策を検討する上で多くの示唆があると考えます。もちろん、高度技術を有す人材が移住・定住し、実際に当地に大きく影響を与えるまでには長い時間を要します。しかし、宗村のように、①高度技術・②高度現地理解・③高度自営能力、を備えた本物の志民を獲得することは、現在の地方創生と地方移住に対して極めて貴重な先行事例を提示していると言えます。

## 注

- 1 『官報・号外第264号(2014年11月28日)』33～35頁。
- 2 総合戦略と共に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」も同時に閣議決定。内閣官房『臨時閣議及び閣僚懇談会議事録(2014年12月27日)』1～4頁。
- 3 全国知事会『平成31年度・国の施策並びに予算に関する提案・要望』(同、2018年7月)58頁。
- 4 同上。
- 5 同上、59頁。
- 6 2018年6月15日に開かれた衆議院地方創生に関する特別委員会における大串博志委員の発言。衆議院事務局『第196回国会衆議院・地方創生に関する特別委員会議録第8号(2018年6月15日)』8頁。
- 7 本報告で主に取り上げる地方創生の「人材」問題については、従来教育の視点から盛んに考察されているが、一方で人的資本への投資やスキル人材の地方への再配置という観点からも議論がなされている。人的資本への投資は、諸富徹『人口減少時代の都市一成熟型のまちづくりへ』(中央公論新社、2018年2月)を参照。スキル人材の地方への再配置については、増田寛也編著『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』(中央公論新社、2014年8月)を参照されたい。本報告ではかかる現状課題を専論するのではなく、地方創生の課題として提起される人材問題の意味を、「植民地と移民」の歴史的視点から初歩的に再考するものである。
- 8 岡田豊「地方創生で存在感高まる中枢中核都市—人手不足で地域間の人材獲得競争が激化」『地方行政』第10877号、2019年4月、16～19頁。

- 9 岡山県議会でも使われたと思われる「認定 NPO 法人・ふるさと回帰支援センター」による資料では、たしかに岡山県は2012年から移住希望地ランキングで10位以内に入っていたが、2018年は20位以内にも入っていないことが判明する（認定 NPO 法人・ふるさと回帰支援センター『2018年度「100万人のふるさと回帰運動」都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー資料集』88～89頁）。なお、本資料集は、2019年2月18日～19日にビジョンセンター永田町で開かれた同セミナーで配布されたものである。
- 10 2019年3月7日に開かれた岡山県議会定例会における高橋徹議員の発言。岡山県議会『平成31年2月岡山県議会定例会会議録第5号（平成31年3月7日）』135頁。
- 11 2019年6月18日に開かれた岡山県議会定例会における鳥井良輔議員の発言。岡山県議会『令和元年6月岡山県議会定例会会議録第3号（令和元年6月18日）』55頁。
- 12 本報告で触れる畜産関連では、宗村以外にも台湾での家畜防疫や畜産振興に貢献した高澤壽（台湾総督府殖産局農務課技師）が挙げられよう。拙稿「台湾総督府技師高澤壽（日本獣医学人名事典追補版）」『日本獣医学雑誌』第56号、2019年2月、107～108頁、を参照。
- 13 台湾総督府公文類纂「宗村亮台湾産業技師二任ス、勤務（1929年11月1日）」、資料番号：00010058056、528～530コマ／同「宗村亮退職（1934年2月1日）」、同：00010077024、134～142コマ。
- 14 「雑報五・建国畜産会社の近況」『台湾之畜産』第2巻第11号、1934年11月、64頁。
- 15 宗村は高雄州職員を辞職すると、「建国畜産合資会社」を設立し、「建国牛肉」というブランド商品を売り出している。それについては本人も、「昭和9年に官界を退き、二、三の同志と共に、牛肉カンヅメや、乳牛牧場の経営、肉豚仔豚の買取出荷などの事業を自営したのであります。」と、官職を退いた後のキャリアを回想している（宗村亮「肉用生豚の新しい輸送方法」、『畜産の研究』第9巻第1号、1955年1月、28頁）。また、上述の会社経営と同時に、当地で肉用缶詰を製造する「宗村缶詰工場」も設立し、設立後の1938年末時点では計55名の職工を抱えていた（台湾総督府殖産局『殖産局出版第886号・工場名簿』同、1940年4月、129頁）。
- 16 台湾拓殖株式会社档案「職工名冊文書課（1939年）」（資料番号：00202485）307コマ。
- 17 これについては、今後別稿を用意しているので、そちらも参考されたい。
- 18 大西達也「地方創生の実現に求められる地域人材“志民”の育成—学びと実践のための“ゆるやかな組織”の可能性」『九州経済調査月報』898号、2019年9月、4～11頁。



## ふるさと SDGs —「甲賀でつながる30日」での発見と可能性—

生命科学部 3 回生／TaBiwa+R 代表 中西 優奈\*

甲賀市総合政策部政策推進課 谷口 理恵\*\*

### はじめに

日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性があると思われており、この変化は千年単位で見ても類を見ない極めて急激な減少です。実際に地方から都市部への人口流出、空き家の増加など、とどまる兆しは見えていません。政府は地方創生の新戦略の柱として「短期滞在やボランティア、様々な形で継続的に地域と関わる『関係人口』の拡大」を施策に反映させました<sup>1</sup>。

そこで立命館大学を中心とした学生団体TaBiwa+Rでは、滋賀県甲賀市をフィールドに様々な専門分野での研究や活動を行っている学生・若者が地域に多様に関わることで関係人口となるきっかけを創出することを目指し活動しました。

### ① 活動報告

#### (ア) SDGs 地域共創型プログラム むらのこ

学生達は、今回活動報告を行った「甲賀でつながる30日」以前にも、「SDGs 地域共創型プログラム むらのこ（以下、『むらのこ』といいます。）」（2018年11月～2019年2月）を実施するなど、甲賀市をフィールドに活動を行ってきました。むらのこは学生の内発的動機から、プロジェクトとして形にすることで、学生主体で地域課題解決に取り組むプログラムです。

むらのこでの活動を通して、甲賀市は合併から10年以上経った現在でもなお、旧5町（水口・土山・甲賀・甲南・信楽）の地理的・文化的な隔たりが残っていることや、忍者といったキラークンテンツを有しているにも拘らず、市としての全国的な認知度が低いことに気付きま

---

\* 執筆 者：中西優奈

所属／職位：立命館大学生命科学部／3回生 TaBiwa+R／代表

連絡 先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1

E-mail：sj0059sh@ed.ritsumeai.ac.jp

\*\* 執筆 者：谷口理恵

所属／職位：甲賀市総合政策部政策推進課

連絡 先：〒528-8502 甲賀市水口町水口6053番地

E-mail：koka10041000@city.koka.lg.jp

した。その反面、甲賀市の持つポテンシャルとして以下の4つを発見しました。

- 地域で活動する学生・若者への期待の高まり
- 地域資源と学生・若者のアイデアとの豊富な結びつき
- 滋賀・関西の学生・若者が活動のフィールドにしやすい立地
- NHKの連続テレビ小説のロケ地やパラリンピックホストタウンになるなど社会的関心の高まり

#### （イ）SDGs 地域共創型プロジェクト—甲賀でつながる30日—

学生達はむらのこでの気付きをもとに、地方創生のロールモデルとして、学生・若者と地域が共に持続可能なまちづくりに取り組む「ふるさとSDGs」を実践的に進めていくことになりました。今年度は「きっかけ」による関係人口創出モデルとして、「地方版シェアリングエコノミー」を考えました。「地方版シェアリングエコノミー」とは、多種多様な専門領域が集まる大学生・若者の、「地域で何かしてみよう」「自分のふるさとがほしい」という思いを実現するため、地域社会で挑戦・活躍できるきっかけをシェアするというものです。TaBiwa+Rでは甲賀市と連携し、「SDGs 地域共創型プロジェクト—甲賀でつながる30日—」を実施し、活動支援の基盤作りとして、資金（ふるさと納税）・場所（空きキャパシティの活用）・ヒト（地域での協力者）の確保を行いました。

#### ② 甲賀でつながる30日のコンセプト

「SDGs 地域共創型プロジェクト—甲賀でつながる30日—」では、2019年11月の1か月間にTaBiwa+Rのコアメンバーが甲賀市の空き家に居住しました。「ほしぞらはうす」と名付けた空き家を拠点としながら、忍者や信楽焼、お茶、薬といった甲賀市の魅力を、SDGsの視点を取り入れながら学生と一緒に楽しく学べるイベントを30日間毎日実施しました。そこでは多様な学生がいるからこそ、多岐に渡る地域課題にそれぞれの視点から取り組むことができました。

本企画の活動目的は「地方での活動に興味はあっても、活動を始めるきっかけがない」といった学生・若者が甲賀市で挑戦する機会をシェアし、人口減少に悩む地域の課題解決につなげることです。本企画を通じ、学生（若者）・地域・自治体が連携して地方創生に取り組むロールモデルになることを期待しています。企画の内容は以下の3つです。

#### （ア）地域住民が甲賀の魅力を再発見する

普通に生活していると見逃してしまいがちな魅力はたくさんあります。学生や市外の人と関わることで、今まで当たり前だと思っていた甲賀市の魅力に気づくことができ、自身のふるさとに、より誇りを持てるようになると考えました。

(例) 地域の方と学生による、甲賀市の地酒を製造する酒蔵の見学・日本酒の試飲会

#### (イ) 甲賀の魅力を発信する

自分達の住むまちの魅力を再発見した地域の方々、特に若い世代が自らふるさとの魅力を発信する機会を提供します。これにより、学生だけが活動するのではなく、あくまで地域のちからを引き出す方法を検討しました。

(例) 土山サービスエリアでの信楽焼の廃材を用いたフォトフレーム作り体験

#### (ウ) 甲賀のファンを増やす

店先のたぬきの置物を見て、それが信楽焼と知っている人はいても、滋賀県甲賀市がその産地だと分かる人は少ないです。甲賀市を訪れて実際にその魅力を体験してもらい、甲賀市を知ってもらうことで、また来たいと思えるようなきっかけを提供しました。

(例) 廃校を舞台に、親子で楽しく甲賀市の魅力を学べるイベント

### ③ 市民と行政の新たな連携のしくみ

#### (ア) 甲賀市の現状

学生達が、むらのこでの活動を通じて感じた甲賀市の課題は、行政においても同様に課題として認識していた部分です。しかし、それらの課題を解決するために行政だけでできることには限界があります。

そこで、行政だけではなく市民や民間の事業者、または今回のように住民ではなくとも甲賀市をフィールドに活動する団体など、様々な分野や立場の方が協力する体制を整える必要があります。そのような「オール甲賀」の体制を整え、これらの課題の解決に取り組むことが甲賀市の施策の基本となっています。

また、甲賀市と立命館大学は2017年に包括連携協定を締結しています。甲賀市には大学がないため、これまで大学の知的資源を活かした政策展開が進んでいませんでした。この協定の締結により、甲賀市の歴史や文化といった様々な地域資源を、大学の専門性を活かして調査・研究し、発信することができるようになりました。今回の活動も本協定に基づくもので、「関係人口の創出」という目的が合致したため、学生達と行政が連携することになりました。

#### (イ) 市民と行政の連携

甲賀市には「市民協働事業提案制度」という仕組みがあります。これは、市民活動団体の専門性や柔軟性を活かした公益的な事業の提案を公募して、団体と市が「対等な関係」で協働して事業を実施し、課題の効果的な解決を目指すという仕組みです。

連携の期間は最長3年間で、その間事業に要した経費は行政が負担します。市民と行政が対

等な立場で協働する「市民協働」の意義を広めたという意味で一定効果はありました。しかし、一方で活動の幅を広げ継続していくためには欠かせない事業のファンづくりが難しく、行政との連携期間終了後、いかに事業を継続していくかという課題があるのも事実です。そこで、甲賀市は今回の学生達との連携事業をきっかけに、市民協働の新たな仕組みとして、ガバメントクラウドファンディングを活用した「市民協働事業応援補助金」という制度を作りました。

#### （ウ）ガバメントクラウドファウンディング

ガバメントクラウドファンディングとは、ふるさと納税のしくみを活用したクラウドファンディングのことです。通常のふるさと納税と違うのは、自治体が掲げる「具体的なプロジェクト」に対して寄附を行うことができる点です。ふるさと納税本来の趣旨である税の使い道に自分の意思を反映できる仕組みとして、近年注目を集めています。

この仕組みを活用して市民活動を支援していこうということで作ったのが、この「市民協働事業応援補助金」という制度です。一番のポイントは「事業のファン」を「寄附者」という形で広く集めることができるという点です。そのような方の中から実際に事業に参加される方や、もう一歩進み、事業の担い手側になる方が出てくることが期待できます。学生達にとっても甲賀市にとっても初めての試みでしたが、多くの方のご支援により、無事目標額を達成することができました。一方、より幅広い層にプロジェクトを知っていただき、賛同していただける方法を検討することが今後の課題です。

#### ④ 発見と可能性

##### （ア）【行政の視点から】市民協働事業の可能性

今回、ガバメントクラウドファンディングを活用した新しい市民協働の仕組みにチャレンジしたことで、2つの可能性が見えてきました。

1つ目は、寄附という行為を通じて「寄附者」という新たな主体が市民協働に加わるようになったことです。これまでの市民協働の仕組みでは「市民活動団体」と「行政」という2者間での連携に留まり、広がりが生まれにくくなっていました。しかし、寄附者という新たな関係人口が増えることで、その中から事業に参加する方や、活動の新たな担い手となる方が生まれ、事業がより深く継続的に実施できることが期待できます。

また、今回は学生スタートアップ支援という意味合いも含め、ガバメントクラウドファンディングで寄附を集めました。これを持続の方向性が見えてきた団体が、より自由度の高い通常のクラウドファンディングに切り替え、それを行政が支援することで、団体の自走に積極的な土壌が醸成されるのではないかと考えています。

2つ目は事業を通じ、地域住民⇄市民活動団体⇄地元企業といった行政を介さない新たな連携が生まれたという点です。今回の活動において、寄附を集めるために地域住民や地元企業に

対して学生達が積極的に働きかけを行いました。その結果、最初は行政が仲介役として間に入っていましたが、だんだんと学生達と地域住民・地元企業との独自の連携の芽も生まれてきました。今後の展開として、学生を介して地域住民や地元企業同士の連携が生まれる可能性も期待できます。このような行政を介さない連携が自走し、市民活動団体の活動の幅がより広がることを期待しています。

#### (イ)【学生の視点から】プロジェクトの定着化

今回の活動を通じて、地域と学生がつながるきっかけの創出ができたこと、活動の発信によって甲賀市に関わりたいと感じる学生・若者が増加したことなど、一定の成果はありました。しかし、在住者の課題を解決することには重きをおいていなかったために、自分達の活動と地域住民の方が地域外から来た学生・若者に求める期待感の乖離が確認できました。今後は、きっかけ創出の先にある持続可能なまちづくりへのつながりを考え、学生・若者にとっても地域にとってもニーズのあるプロジェクトに昇華する必要があります。

今回、甲賀市での30日間のプロジェクトは終了しましたが、今後も甲賀市に継続的に訪問し、甲賀市の地域の皆様とのつながりを大事にした活動を行う予定です。新しく提案する取り組みとして「甲賀スタディーツアー」を検討しています。こちらは甲賀市に飛び込みチャレンジができるプログラムで、参加したい学生・若者をふるさとSDGsの実践学生がコーディネートすることで、より甲賀市・地域に関わる多様な目線で地域課題を見つめるものです。このような持続可能な地域づくりに多くの人が興味・関心をもつことができるシステムを作っていくことを検討しています。

#### ⑤ 団体情報

##### TaBiwa+R

私達はふるさとSDGs主催団体です。普段は地方における観光事業や地域活性をテーマに、滋賀県を拠点に活動を行っています。TaBiwa+Rは立命館大学が地域で活動する学生団体に対して助成する事業である2018、2019年度 学びのコミュニティ集団の助成金採用団体です。

WEB：<https://sustainableweek.org/furusato>

E-mail:[sustainableweek@gmail.com](mailto:sustainableweek@gmail.com)（担当：中西）

##### 滋賀県甲賀市

甲賀市は滋賀県東南部に位置し、近畿圏と中部圏をつなぐハブとなっています。甲賀といえば「甲賀流忍者」「信楽焼」「東海道五三次の宿場」が全国的に知られています。

WEB：<http://www.city.koka.lg.jp/>

E-mail：[koka10041000@city.koka.lg.jp](mailto:koka10041000@city.koka.lg.jp)（担当：政策推進課）

## 注

- 1 『関係人口ポータルサイト』 <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription.html>

閲覧日 2020年1月



## パネルディスカッション 地域の自律の意味を考える，そして実行するには？ SDGs は本当に起爆剤になるか

生命科学部4回生／(一社) SDGs Impact Lab. 理事／座長 戸簾 隼人\*

### 概要・はじめに

一昨年末に公開された「まちづくりは『クソダセエからやりたくない』とのこと」という記事では、「大人たちの動かない姿勢と，まちづくりで行う活動内容」の二点が気に食わない学生が多数となっていました（遠藤司「まちづくりは『クソダセエからやりたくない』とのこと」<https://news.yahoo.co.jp/byline/endotsukasa/20191030-00148864/>）。それは，昨今の「面白い」と仕掛け側が強要する，あくまでお膳立てされた，まちづくりへの違和感が大きいと考えています。一方，本学は日本経済新聞が昨年実施した「全国大学の地域貢献度調査総合ランキング」にて，全国755国公立大学（548大学回答）中，7位，私立大学ではトップの評価を受けています。分野で見ると「グローバル」「学生・住民」の側面が高く評価されており，感覚だけでなく，実績としても評価されていることが伺えます（「大学の地域貢献度調査，信州大1位 企業連携など重要に」<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51820430V01C19A1TCN000/>）。先に示したまちづくりに対して懐疑的な学生は一定数は存在するものの，このような評価を受ける理由として，主体的な学生の地域への介入をサポートする体制，及びグローバル・ローカルでの俯瞰的視野を活かした活動が挙げられると考えております。

実際に，今回のシンポジウムで報告した「甲賀でつながる30日」では，対象場所・企画・地元への入り方など，まちづくりに関する流れを学生が主導していることが特徴的でした。そこで本事例を題材に，大学教職員，甲賀市職員，大学生のそれぞれの立場から，地域が自律する上での学生の役割や，大学と地域がSDGsを同一指標として社会実装につながるのか，といった内容について論じ合いました。

---

\* 執筆 者：戸簾隼人（座長）

所属／職位：立命館大学生命科学部／4回生（一社）SDGs Impact Lab. ／理事

連絡 先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1

E-mail：info@tomisu.work

## 登壇者・パネル (2019年12月時点での役職)

## 【座長】

戸簾 隼人氏 一般社団法人 SDGs Impact Lab. 理事 略 (戸簾)

## 【パネル】

宮下 聖史氏 共通教育推進機構 講師 略 (宮下)

岡崎 滋樹氏 経済学部 初任研究員 略 (岡崎)

中西 優奈氏 TaBiwa+R 代表 略 (中西)

谷口 理恵氏 甲賀市総合政策部政策推進課 略 (谷口)

大藪 康成氏 BKC 地域連携課 課長補佐 略 (大藪)

## ディスカッション

(戸簾) 地域における主体的な活動のハブが、行政から市民団体へ移ることについて、どんなメリットがあり、どんな意味が出てくるのですか。

(谷口) 行政はその性質上、公平性を重視するあまりどうしても規則重視、四角四面な対応となってしまう。そのため、市民団体の持つ柔軟性と行政の持つ繋がりが連携しつつ、多様なニーズに柔軟に対応することで、市民活動の幅が広がることが期待できます。

(戸簾) するとそれぞれの団体や企業の強みを知っている人がハブになる必要があります。今回の事例では学生がハブとして活躍することを目指していましたが、その必要性や弱みなどについて教えて下さい。

(中西) 実際に住みだすまでは、行政の人がいないと何もできませんでした。しかし、実際に現地で生活しながら、行政とともに企画を行うことで地域の人に知ってもらえ、地元企業の人にも受け入れてもらえました。「自分たちの地域のことについてやってくれている」と思ってもらえたのではと考えています。

そのようなことを感じる中、地域の方とも交流が深まり、大学の中では味わえない、地域の時の流れに癒やされ、居心地の良さを感じることもありました。

(戸簾) 中西さんが感じた居心地が良いという感覚について、宮下先生が学生に居心地のいい場所をアンケートされていますが、その意図は何なのでしょう。

(宮下) 終身雇用・年功序列にもとづいた「標準的ライフコース」のような生き方がかなり限定的になる中で、未だに多くの人が都市に向かう状況は変わりません。そんななかで学生には、多様な価値観に触れ、刺激を受けることで、自分が少し大きく感じる場所を地域のなかに見つけてほしいと考えています。そのことを通じて、他者との関わりを通じたゆるやかな自分軸、生き方の自分軸を見定めてほしいという問題提起をして、議論を掘り下げていくための素材として、アンケートを行いました。

授業がきっかけで地域に入るなかでも、自ら関心を持ってアクションし、固有の関係性を

築き、新たな価値を生みだしてってくれる学生もいます。学ぶことや働くことに自覚的になれるかどうかが重要な点であり、課題でもあると考えています。

(戸簾) 地域に学生が入り込むことは学生が成長するためにも大切ということですね。実際、私も環境学習を通じたまちづくりに大学に入ってから取り組み、地域の方とのつながりから、様々なことを学ぶことができました。しかし、そのような本物になりきれしていない、実力が伴わない人を地域が迎えるリスクとパフォーマンスの按配はどのように保っていけばいいのでしょうか。また、そのためにはどのような要素が必要でしょうか。

(岡崎) そのような高度人材にまで育成する過程には時間的にも、資金的にもコストがかかります。これは卵が先か鶏が先かの議論になりますが、岡山県津山市ではまず実力十分・経験豊富な本物の人材の移住事業に注力しました。その上で、移住と人材育成をハイブリッドさせた展開を行っているところが特徴的です。これにより今だけ良い、先だけ見ているといった状態は防ぐことができます。また行政や大学が、若者や学生を送り込み体験するのではなく、本物の人材が中心になり、彼らを巻き込んでいることが非常に面白いです。ここでは大学や行政があくまで、オープンな場所を作ることを意識し、本物が主体となり人材育成するスキームを作り上げています。これを行うことで「学びの場」としてだけの大学でなく、別の意味としていかに有効に使うかを考える種にもなっているようです。

(戸簾) では学生が地域に入り、活動するために重要な要素は何でしょうか。特に、学生が地域で活動する上で意識しておいたほうがいいことを、様々な学生による地域活動を見てきたなかで、アドバイスをお願いします。

(大藪) まず知っておいてほしいことが、学生が「やりたい」と「やれる」ことは違うことです。「やりたい」というモチベーションだけでは、活動はやりきれません。その意気込みはもちろんのこと、やりきれんかどうかで地域で活動するときには重要な指標としてあります。単に「やりたい」という勢いだけではだめということです。やりきるためには、一日・一週間とボランティアを行うだけではない、それなりの準備時間をかける必要があります。

「甲賀でつながる30日」も、名前だけ見ると30日間だけの関係のように見えますが、実際は前段階の「むらのこプロジェクト」等の活動を経て、1年前から関係を築いています。このような活動をする上で、見られることとして、参画する学生・団体に信頼性、実行力があるのか、失礼に聞こえるかもしれませんが、行政側にも同様な側面があると考えています。地域の課題を真摯に受け止めたうえで、地域側が本当に学生の力を欲しているのか、地域住民に迷惑にならないかということには注意しておく必要があると考えられます。

(戸簾) やはり学生が本質的に地域に参画するためには、先生が言ったから行く、ゼミだから行くといったシステム対地域という目線ではなく、あくまで人対人という目線で考える必要があるのですね。ここで来場者の皆様にもご意見を頂戴します。

(聴講者) 甲賀市と立命館大学が連携するにあたり、他大学ではなく立命館大学だからこそその

強みなどはあったのでしょうか。

(谷口) これまで他大学との包括的な連携がなかったので単純比較はできませんが、個人的に感じた点として、活動の幅の広さが挙げられます。30日間での企画主体である **Tabiwa+R** の学生らだけではなく、様々な学生団体・地域市民が関わっていただきました。これは様々な学部がある立命館大学と連携してよかったと感じていることです。

(聴講者) これは意見なのですが、土着の人とよそ者を分ける言葉として土の人、風の人という言葉がよく言われます。そこで今回の話を聞くと、その中で引っ張っていく本物の人材については、火の人のような表現が良いのかもしれませんが。また、学生が住むことでそこに土壌ができ、そこに根付くことをイメージすると、木の人みたいな表現ができるのかもしれませんが。そのように今までの内と外とだけで判断していた現状からの脱却が、今回の企画報告にて伺えました。

その上での質問ですが、非常に広い甲賀市の中で土山を選んだ理由は为什么呢。また、拠点である土山以外でも何らかの活動をしたのでしょうか。

(谷口) 行政側としては、市内でも急激な人口減少という課題に直面していること、住民が地域の新たな価値創造への理解と動きがあることなどを考慮して、拠点として検討し、すすめていきました。

(中西) 土山地区だけで活動を行っていたわけではなく、信楽では信楽焼をつかう、酒蔵があるところでは試飲会を行うなど、合併前5町の魅力を伝える企画を、各地で開催しました。それにより、甲賀市全体での魅力発見に繋がるようにと考えていました。

(戸簾) 個人的にはそのような行政的な課題側面だけではなく、良い意味で高速道路が近く、外に出て自分から関係人口になりやすいのではという希望的観測をしました。このような点についてはいかがでしょうか。

(谷口) 確かにそのような面もあります。実際に企画としても土山サービスエリアでの企画から、地域にも興味を持ってもらおうという企画も行っていました。

(聴講者) 宮下先生の報告で示されていた、東京より地方で出生率が高い理由は何でしょうか。

(宮下) 東京の出生率が低い理由は、特にその環境に要因があることが指摘されています。過密地域ならではの待機児童が多いといった子育て環境、家族で暮らす住宅を保有する経済力の問題などが出生率に影響していると考えられます。結婚している人に限れば、出生児数は1.9ほどになるそうですが、最近読んだ家族社会学の本によれば、「男は仕事、女は家庭」という従来型の意識は変わらないなかで、非正規雇用の男性も多く、結婚できない現状があるようです。

(聴講者) また、甲賀の取り組みでは、成果としてクラウドファンディングや、協賛・後援が生まれたことはわかったが、ここから先の展開などを計画しているのでしょうか。

(中西) 今回の企画では連携出来なかった団体との連携も考えています。例として、ごみ削減

などに地域全体で取り組む、主婦が起業した団体とのミーティングに定期的に参加しています。私たちが関係人口として関わることができたのは、大藪さんの話にもありましたが、信頼してくださる行政、市民、大学の支援のおかげです。そのような状況を他地域の人が得るためにも、まず地域を知って入っていく仕組みを作っていきたいです。そのためにただの旅ではない、地域を学び、地域課題に入り込むスタディーツアーなども検討中です。

**(戸簾)** 今回のディスカッションの内容は、宮下先生の報告のなかにうまくまとまっています。地域の自律には、担い手がただいるだけではなく、彼らをどのように活かすか。また、担い手が地域に意味を持って活動できるかが重要になります。そのためには、行政や大学がお膳立てした場所ではなく、あくまで個人が自律し、地域と関わるスキームが必要となってくることが挙げられます。そのようなことを経て、人材面での自律だけでなく、経済的な自律ももたらされると考えています。

そのような中、中西さんは今後個人としてどのように甲賀市と関わっていくべきと考えていますか。

**(中西)** 私は現在、奈良県に住んでいます。もちろん移住するということが地域には最も良い選択肢ですが、自身のキャリアとの兼ね合いもあります。そのため、甲賀市に住むか、住まないかということは一旦置いたとしても、今できることを続けていく、つまり関係人口として関わるのが重要と考えています。今活動をやめてしまったら、終わってしまう。私の次にも繋げていくことで、さらなる関係人口の創出を目指していきます。

## 結びにかえて

経済学部 准教授 細谷 亨\*

本日のシンポジウムでは3つの報告とパネルディスカッションが行われました。報告はそれぞれ、現状・歴史・実践という3つの視点から、「地域再生のあり方と課題」についてアプローチしたものでした。いずれも、それぞれの専門や現場での蓄積から丁寧に組み立てられた報告であり、大変聞きごたえのある内容でした。全体としてみると、「関係」という言葉がキーワードになっていると感じました。宮下さんの話では、「全体と個別の関係」の中での地域の自律のあり方、担い手の意識として「自分にしかない固有の関係性」、岡崎さんの話では、「高度人材」の確保をめぐる条件、「高度人材」としての移住者と自治体・地域の関係、中西さんと谷口さんの話では、学生が担い手として地域に入るうえでの課題や気づき、学生・行政・住民の関係などが議論されていたと思います。いずれの報告でも、地域で暮らす住民と地域の外からやってくる人の関係、あるいは関係人口を含めて地域の内と外、両者の「つながり」が大事な論点になっていました。

2000年代以降、グローバル化が急速に進む現在にあつては、「強い個人」(市場での競争に勝ち抜くことができる「賢い個人」)が求められているといったような話を耳にすることがあります。高校・大学など教育現場において金融リテラシー教育を導入しようとする動きも、そうした流れに掉さすものと思われるかもしれませんが、そこでは反面、他者との関係や、社会・コミュニティとの関係が見えにくくなっているような気がしています。当然のことながら、人は「個人」のみで生きることはできません。様々なつながり、そこには「しがらみ」や困難もあるわけですが、「関係」の中で生きていくこと。本日のシンポジウムからは、あらためて「地域」をめぐる諸関係の意味について考えさせられました。

3つの報告、ディスカッションいずれも地域のこれからにとって示唆に富む話であり、政策レベルの「お題目」的な話や、一般的に良く聞かれる地域再生の議論(「人口を増やすためにはどうしたらいいか」など表層的な議論)にとどまらない、大学というアカデミックな場ならではの深みのある議論が出来たのではないかと思います。また、今回は普段あまり接点のない、現状・歴史・実践、この3つの視点を重ね合わせて(関係づけて)議論できたことは重要であり、今後、それぞれが研究や現場での活動を進めるうえでも大きな財産になったのではないで

---

\* 執筆 者：細谷 亨

所属／職位：立命館大学経済学部／准教授

連絡 先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1

E-mail: t-hosoya@fc.ritsumei.ac.jp



しょうか。本日は、教職員の方だけでなく、学生の方の参加も多くみられますので、それぞれが日々のお仕事や学習・ゼミ研究等の場に持ち帰って、何らかの形で成果を活かして頂ければ大変ありがたく存じます。

これからの地域・コミュニティをいかに展望するのか、パネルでもやり取りがあったように、課題はまだまだ多いのが現状です。よって、今回のシンポジウムで終わりというわけではありません。今後も、こうした企画を継続し、次回さらにバージョンアップする形で開催できればと思います。本日は、平日のお忙しいなかご参加下さり、ありがとうございました。